



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月7日

上場会社名 株式会社 文溪堂 上場取引所 名
コード番号 9471 URL <https://www.bunkei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 泰三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉田 裕之 TEL (058) 398-1111
四半期報告書提出予定日 2023年8月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	5,126	△1.4	1,004	△8.0	1,021	△7.8	719	△7.6
2023年3月期第1四半期	5,202	△2.8	1,092	1.9	1,108	1.5	779	0.8

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 745百万円 (△3.3%) 2023年3月期第1四半期 771百万円 (1.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	114.12	—
2023年3月期第1四半期	123.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	19,074	14,844	77.8
2023年3月期	19,567	14,295	73.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 14,844百万円 2023年3月期 14,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.30	—	31.30	51.60
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	20.10	—	20.10	40.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,465	0.5	1,757	△2.5	1,785	△2.5	1,262	△1.3	200.05
通期	12,860	0.8	849	△20.5	904	△19.7	580	△17.6	91.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	6,600,000株	2023年3月期	6,600,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	291,656株	2023年3月期	291,656株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	6,308,344株	2023年3月期1Q	6,291,834株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に変更され、社会生活の正常化に向けた動きが加速するなかで、インバウンド需要の回復や半導体不足の緩和などのプラス要因があった一方で、長引く人手不足や生活必需品の値上げ、電気料金等のエネルギー価格の高騰などがマイナス要因となり、回復傾向が鈍化いたしました。

教育界においては、現行の学習指導要領の実施から小学校では4年目を、中学校では3年目を迎えました。小学校においては、2024年度から新たに改訂された教科書の使用が開始されますが、現在、新しい教科書の採択検討が行われており、採択結果については2023年9月頃に公表される予定です。また、2024年度にはデジタル教科書も一部の教科で導入される予定となっております。

現行の学習指導要領では、児童・生徒一人ひとりが未来社会を切り拓くために育成する資質・能力を「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」の3つの柱に整理しており、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を通して、「主体的・対話的で深い学び」を実現するよう授業研究・実践が進められております。

一方、教育現場ではいじめや不登校、特別な配慮や支援が必要な児童・生徒への対応など、多種多様な課題への取り組みに追われております。さらに教師不足も重なり、教師の業務負担が十分に解消されない状態が続き、解決すべき重要な課題となっております。

そのような状況のもと、文部科学省は1人1台の端末や高速大容量通信ネットワーク環境の整備等の「GIGAスクール構想」を推し進めており、これらの教育インフラを効果的に活用することにより、教育活動の充実のみならず、教師の業務負担の軽減も含めた働き方改革にもつながる運用が浸透しつつあります。

今後は、次期学習指導要領の議論も活発化し、方向性が徐々に示されていくなかで、ICTを活用した学びがさらに充実していくものと思われれます。

このような情勢を背景に、当社グループは、主力である小学校図書教材においては定価や付録などの厳しい競争が続くなか、基礎・基本の定着や活用する力の育成と評価を念頭に、動画や図などのデジタルデータを教材に活用するなど、教育現場のニーズに応えた改訂を進めてまいりました。さらに、教師の業務負担の軽減にも配慮しながら、デジタルを活用した連絡支援システムや、児童・生徒の心のケアの充実を図るシステムも新たに開発してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,126,191千円（前年同四半期比1.4%減）、経常利益1,021,544千円（前年同四半期比7.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益719,944千円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

なお、当社グループの売上高において、第1四半期連結会計期間には、1学期品と上刊品、年刊品の売上高が計上されるため、他の四半期連結会計期間の売上高と比較して著しく高くなっております。また、営業費用においては売上高に比例した費用が発生していないため、他の四半期連結会計期間と比較して利益が多く計上されることになり、業績に季節的変動があります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①出版

小学校図書教材においては、教育現場の実態や動向を分析し、多様なニーズを的確に捉えたことにより、求められる「知識及び技能」や「思考力・判断力・表現力等」を育み、評価できる教材が教育現場に支持された一方で、児童数の減少やデジタル教材の導入の影響が見受けられました。

テストなどの評価教材では、各教科で「見方・考え方」を働かせながら、基礎・基本から活用までの学習内容を的確に評価できる企画と、二次元コードを活用して「自らの学び」をサポートするデジタル企画が教育現場から好評を得たことにより、売上高が増加いたしました。

一方、ドリルなどの習熟教材や社会科資料集では、学習内容が確実に定着する企画に加え、GIGAスクール構想に対応した端末の活用を提案してまいりましたが、教育現場のニーズの変化や各自治体が導入するデジタル教材の影響により、売上高が減少いたしました。

中学校図書教材では、改訂したワーク教材の新企画が好評を得ましたが、デジタル教材の普及によりドリル教材やプリントの採用が大きな影響を受け、売上高が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,675,065千円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は993,946千円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

② 教具

小学校教材・教具においては、各教科の授業運営が新型コロナウイルス感染症発生前の状態にほぼ戻ってまいりましたが、採用時期の変化や購入方法の多様化などにより、採用状況に変化が見受けられました。

「書道セット」では、新製品を提案したことや、長く使い続けられるデザインと機能性の高さが受け入れられたことにより、売上高が増加いたしました。

「裁縫セット」では、一部の地域で採用時期が前期から今期にずれ込んだ影響などにより、売上高が増加いたしました。

一方、家庭科布教材においては、採用時期が例年より遅れる傾向にあり、売上高が減少いたしました。

中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロスサム」では、新規採用校の増加や、新しいデザインと企画が受け入れられたことにより、売上高が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,451,126千円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は263,122千円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの第1四半期連結会計期間末の財政状態は、年間の売上に占める割合が他の四半期連結会計期間と比較すると高いうえに、小学校教材の売掛金の回収期限は学期末（7月末）精算を原則としているため、資産においては受取手形及び売掛金が増加し、棚卸資産が減少、また純資産においては利益剰余金が増加する等の季節的変動があります。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は492,759千円減少して19,074,688千円、負債は1,041,240千円減少して4,230,501千円、純資産は548,480千円増加して14,844,187千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の減少1,107,518千円、受取手形及び売掛金の増加1,939,836千円、商品及び製品の減少1,397,829千円、仕掛品の増加344,762千円、投資有価証券の減少169,769千円であります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少306,453千円、電子記録債務の減少506,507千円、未払費用（流動負債その他）の減少256,094千円であります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加522,492千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表しました「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」における連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,103,192	5,995,674
受取手形及び売掛金	1,299,321	3,239,157
有価証券	300,640	300,860
商品及び製品	3,723,291	2,325,461
仕掛品	229,365	574,128
原材料	443,273	373,992
その他	102,028	68,688
貸倒引当金	△331	△879
流動資産合計	13,200,780	12,877,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	821,506	807,328
土地	2,958,514	2,958,514
その他(純額)	121,643	121,796
有形固定資産合計	3,901,665	3,887,639
無形固定資産	582,735	601,756
投資その他の資産		
投資有価証券	1,643,921	1,474,152
繰延税金資産	7,343	5,743
その他	244,351	241,579
貸倒引当金	△13,350	△13,265
投資その他の資産合計	1,882,266	1,708,210
固定資産合計	6,366,667	6,197,605
資産合計	19,567,447	19,074,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,074,796	768,342
電子記録債務	1,605,821	1,099,313
短期借入金	380,000	210,000
未払法人税等	160,977	220,731
引当金	56,000	12,000
その他	1,295,309	1,125,296
流動負債合計	4,572,904	3,435,684
固定負債		
繰延税金負債	71,103	172,348
役員退職慰労引当金	14,213	10,540
退職給付に係る負債	364,172	369,593
長期未払金	192,878	185,844
その他	56,469	56,490
固定負債合計	698,837	794,816
負債合計	5,271,741	4,230,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,852,311	1,852,311
利益剰余金	10,704,111	11,226,604
自己株式	△270,814	△270,814
株主資本合計	14,203,422	14,725,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,895	126,330
退職給付に係る調整累計額	△9,611	△8,058
その他の包括利益累計額合計	92,283	118,271
純資産合計	14,295,706	14,844,187
負債純資産合計	19,567,447	19,074,688

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,202,982	5,126,191
売上原価	2,983,073	2,979,519
売上総利益	2,219,909	2,146,672
販売費及び一般管理費	1,127,552	1,142,486
営業利益	1,092,356	1,004,185
営業外収益		
受取利息	1,713	2,289
受取配当金	6,076	7,060
受取賃貸料	6,789	6,625
受取保険金	1,171	—
雑収入	1,119	1,631
営業外収益合計	16,871	17,606
営業外費用		
支払利息	300	247
雑損失	—	0
営業外費用合計	300	247
経常利益	1,108,927	1,021,544
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券償還損	382	—
貸倒損失	810	—
特別損失合計	1,192	0
税金等調整前四半期純利益	1,107,735	1,021,544
法人税、住民税及び事業税	199,662	205,973
法人税等調整額	128,098	95,627
法人税等合計	327,760	301,600
四半期純利益	779,974	719,944
親会社株主に帰属する四半期純利益	779,974	719,944

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	779,974	719,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,721	24,435
退職給付に係る調整額	1,729	1,552
その他の包括利益合計	△7,992	25,988
四半期包括利益	771,982	745,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	771,982	745,932
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
一時点で移転される財	3,783,128	1,392,361	5,175,490	—	5,175,490
一定の期間にわたり移 転されるサービス	27,492	—	27,492	—	27,492
顧客との契約から生じ る収益	3,810,620	1,392,361	5,202,982	—	5,202,982
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,810,620	1,392,361	5,202,982	—	5,202,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,810,620	1,392,361	5,202,982	—	5,202,982
セグメント利益	1,107,222	248,182	1,355,404	△263,048	1,092,356

(注) 1 セグメント利益の調整額△263,048千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
一時点で移転される財	3,639,800	1,451,126	5,090,926	—	5,090,926
一定の期間にわたり移 転されるサービス	35,264	—	35,264	—	35,264
顧客との契約から生じ る収益	3,675,065	1,451,126	5,126,191	—	5,126,191
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,675,065	1,451,126	5,126,191	—	5,126,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,675,065	1,451,126	5,126,191	—	5,126,191
セグメント利益	993,946	263,122	1,257,069	△252,884	1,004,185

(注) 1 セグメント利益の調整額△252,884千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。